

電子連絡帳の導入を含めた保育の ICT 化に関する 幼児教育現場の意識について —テキストマイニングによる一考察—

○高 向山 (常葉大学)
梅崎高行 (甲南女子大学)
小湊真衣 (帝京科学大学)

若尾良徳# (日本体育大学)
山際勇一郎 (東京都立大学)

キーワード：保育の ICT 化, 意識調査, テキストマイニング

問題と目的

ICT の活用による業務効率化が様々な業界で浸透しているなかで、保育・幼児教育の現場は ICT の活用についてどのような捉え方をしているだろうか、また保護者とのコミュニケーションにおいて ICT を活用することが可能だろうか。高ほか (2019) の調査では電子連絡帳を導入した私立園はわずか 7.1% であり、保護者とのコミュニケーションに ICT を活用することを消極的にとらえる園が多いことが明らかになっている。本発表では保護者とのコミュニケーションに情報機器を活用する際の課題について、現場の関係者の自由記述を分析し、明らかにすることを目的とした。

方法

調査対象者および分析方法

東海地区 C 県にある A 市と B 市の公営および民営の保育所、幼稚園、認定こども園等 493 園の園長宛に質問紙を郵送し、277 園から回答を得た (回収率 56.2%)。そのうち「保護者とのコミュニケーションに ICT を用いることの課題」の自由記述に記載のあった 129 園を分析対象とし、KHorder (樋口, 2014) を用いた。

結果と考察

回答者の属性

回答者の属性については、どの種別の協力園でもおおむね 8 割程度の回答が女性からであった。運営主体別では、国公立では 9 割以上が女性からの回答であった (Table 1)。また、回答者年齢層については 50 代の回答者一番多く、5 割前後を占めている (Table 2)。

Table 2 調査協力園の種別・運営主体・回答者年齢層の集計 (度数, 百分率)

年代		協力園の種別・運営主体							
		保育所	幼稚園	認定こども園	その他	種別合計	国公立	私立	運営主体合計
20歳代	度数	0	1	1	1	3	2	1	3
	種別の%	0.0%	3.8%	2.2%	12.5%	2.3%	5.7%	1.1%	2.3%
30歳代	度数	5	4	5	0	14	2	12	14
	種別の%	10.0%	15.4%	11.1%	0.0%	10.9%	5.7%	12.9%	10.9%
40歳代	度数	9	4	10	3	26	5	20	25
	種別の%	18.0%	15.4%	22.2%	37.5%	20.2%	14.3%	21.5%	19.5%
50歳代	度数	32	14	20	2	68	24	44	68
	種別の%	64.0%	53.8%	44.4%	25.0%	52.7%	68.0%	47.3%	53.1%
60歳代	度数	4	3	8	1	16	2	14	16
	種別の%	8.0%	11.5%	17.8%	12.5%	12.4%	5.7%	15.1%	12.5%
70歳代以上	度数	0	0	1	1	2	0	2	2
	種別の%	0.0%	0.0%	2.2%	12.5%	1.6%	0.0%	2.2%	1.6%
合計	度数	50	26	45	8	129	35	93	128
	種別の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Table 1 調査協力園の種別・運営主体・回答者性別の集計 (度数, 百分率)

性別		協力園の種別・運営主体							
		保育所	幼稚園	認定こども園	その他	種別合計	国公立	私立	運営主体合計
男性	度数	9	7	8	1	25	1	24	25
	種別の%	18.0%	26.9%	17.8%	12.5%	19.4%	2.9%	25.8%	19.5%
女性	度数	41	19	37	7	104	34	69	103
	種別の%	82.0%	73.1%	82.2%	87.5%	80.6%	97.1%	74.2%	80.5%
合計	度数	50	26	45	8	129	35	93	128
	種別の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

テキストマイニングの結果

形態素解析により記述統計量として抽出語総数は 627 語、出現回数の平均は 3.3 回、出現回数の標準偏差は 7.8 であった。出現回数の平均から約 1σ 程度以上の出現回数である 24 語以上の名詞、サ変名詞、形容動詞等の頻出語が抽出され、頻出語間の共起ネットワークを Figure 1 に示した。

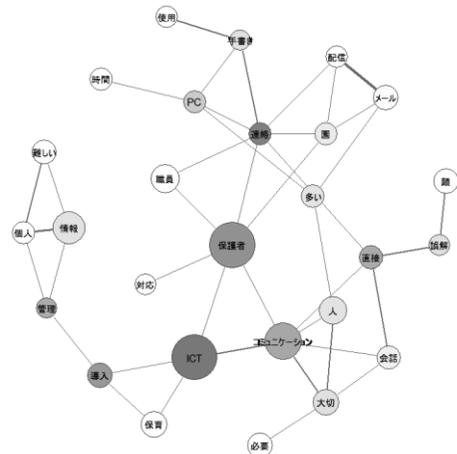


Figure 1 頻出語間の共起ネットワーク

保護者・コミュニケーション・ICT が強い共起関係にある一方で、連絡・手書きも強い共起関係にあり、情報機器の使用と保護者とのやり取りが両立した概念として捉えられていない。その背景には、個人情報管理への懸念と直接会話への重要視の 2 点が浮き彫りとなった。ICT の更なる有効活用のためには、教職課程を有する養成校の役割として在校生への教授と同時に、50 代女性管理職向けの ICT 研修も検討する必要がある。

引用文献

高 向山・梅崎高行・若尾良徳・山際勇一郎 (2019). 「保育の ICT 化に関する意識調査：東海地区 C 県 A 市と B 市における導入状況からの報告」『日本子育て学会第 11 回大会発表論文集』